

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 中津川市

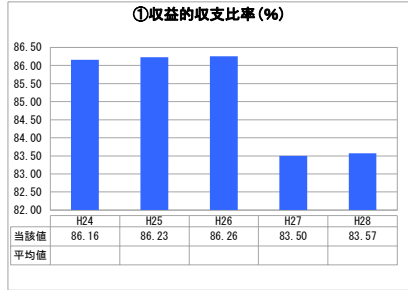
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	10.32	91.33	3,672

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
80,295	676.45	118.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,234	19.67	418.61

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



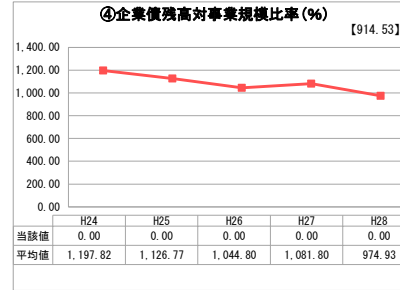
「単年度の収支」



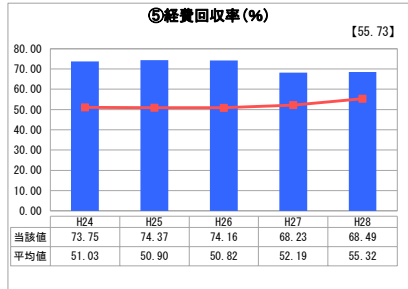
「累積欠損」



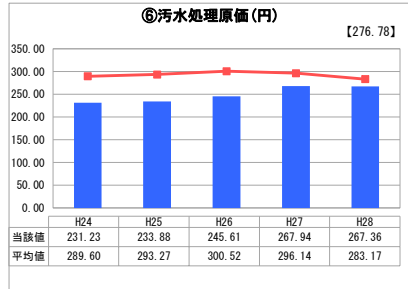
「支払能力」



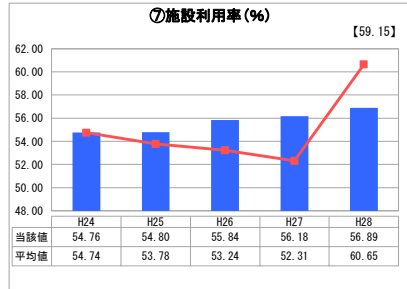
「債務残高」



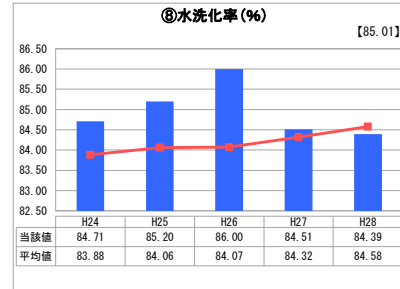
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

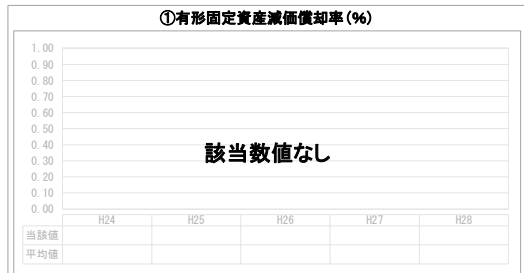


「施設の効率性」

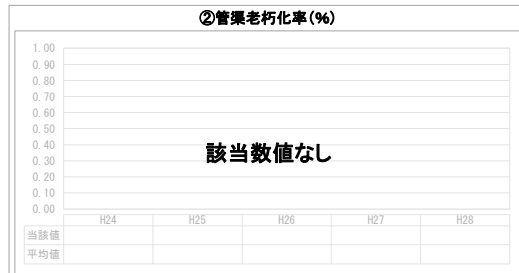


「使用料対象の捕捉」

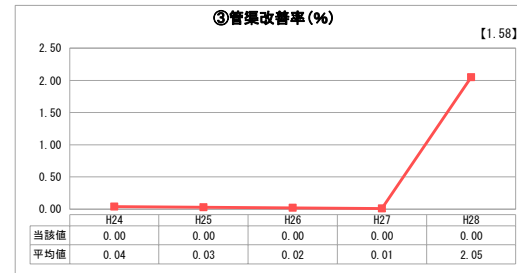
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率  
『収益的収支比率』はH27に総収益の減少により低下し、H28もほぼ横ばいで推移しています。区域内の人口密度が少ないため人口減少の影響を受けやすく、使用料は減少傾向にあります。引き続き、経費削減に努めるとともに、H30から定額制の廃止を行い、公平な受益者負担を図るとともにH32の地方公営企業法適用に向けて適正な料金の検討を行うなど経営改善に努めます。  
『企業債残高対事業規模比率』については、一般会計からの繰入金により企業債を全額償還しているため比率が0%で推移しています。

●経費回収率  
現状は横ばいで推移していますが、料金改定などを行わない限り将来的には減少傾向となります。当面は経費削減による改善に努めます。  
●汚水処理原価  
類似団体平均値を下回っていますが、事業の構造的に高止まりの傾向は続きますが、引き続き経費削減、水洗化の推進に努め、改善を図ります。

●施設利用率  
H27と比較して、現在処理能力は変わらず、有収水量は低下しているのに1日平均処理水量が増加しています。不明水の可能性も否定できないため施設の維持管理を適切に行い、経営改善に努めます。  
●水洗化率  
水洗便所設置人口が減少しているためH28も水洗化率は減少しました。引き続き水洗化促進により改善を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

9処理区の併用開始がH9からH19の間であり更新時期はまだ到来していないが、老朽化率の上昇に備えて、ストックマネジメントによる計画的な更新を図ります。

## 全体総括

当市の人口は今後も減少が予想されている中、当該処理区域内の人口密度が低く構造的に使用料収入が減少する中での事業運営となるため、汚水処理費等が相対的に割高となっています。今後は一般会計繰入金についても地方交付税が減額されていく中で、必要とする繰入額が確保できない可能性を排除できません。人口減少に比例して、経営状況は厳しくなっていくと考えられます。

当面は官民連携などにより経費削減に努めるとともに、H32からの地方公営企業法適用に向けて、適正な受益者負担を検討しつつ、将来の設備更新にも備えた持続可能な下水道経営の確立を目指し、引き続き経営改善に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。